

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	30年度事業・施策評価結果		責任者	企画調整室 企画担当課長	
施策名	国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化	成果	コスト			
事務事業名	名古屋港の物流効率化に向けた情報通信技術の活用			連絡先	052-654-7906	
目的	対象(誰・何を)	コンテナ物流			事業期間	令和元年度～令和5年度
	意図(どうい う状態にしたいか)	情報通信技術の活用により更に効率化していきます。				
概要	情報通信技術の活用により、コンテナターミナルの生産性向上、労働環境の改善及び既存システムの充実・高度化について、関係者との情報共有や協議を実施します。			根拠法令等		
令和元年度の実施予定	コンテナターミナル等への情報通信技術の活用に関して、情報収集を進めるとともに、関係者と協議を実施します。			実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
				関連シート		

2 DO(実施)

令和元年度に実施した内容・結果	物流情報の電子化等について、関係者へのヒアリングや国が設置した協議会への参画を通し、情報収集を進めました。					
コスト	単位	29年度	30年度	元年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円			5,775	5,775	
人件費	千円			3,670	3,670	
合計	千円			9,445	9,445	

3 CHECK(検証)

成果目標名	29年度	30年度	元年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
情報共有や協議の回数 (単年度管理型)	目標		3		3	情報通信技術の活用に関する情報共有や協議の回数	
	実績		3				
	事業進捗状況(元年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る		
	目標						
	実績						
	事業進捗状況(元年度)		順調・やや遅れ・遅れ				
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	物流情報の電子化等の情報通信技術の活用に関する国や関係者の取組状況等を把握できています。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	<input type="radio"/>	国において港湾情報の電子化やAIターミナル政策等に取り組んでいることから、情報通信技術の活用は必要性が高くなっています。				
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	<input type="radio"/>					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	<input type="radio"/>	ヒアリングや協議会への参画を通して、関係者の意見やニーズを把握しています。				
	期待どおりの成果が得られているか?	<input type="radio"/>					
効率性	最小のコストとなっているか?	<input type="radio"/>	必要なヒアリングや協議会へ参画して進めています。				

4 ACTION(取組)

施策評価結果	2年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	国や民間事業者の取組と連携して進めていく必要があるため。
課題			
国内外の先進事例を参考にしながら、官民が連携して取組を進める必要があります。			2年度以降の取組
引き続き、ヒアリングや協議会への参画を通して更なる情報収集を図り、関係者との協議を重ねながら情報通信技術の活用に向けて取り組んでいきます。			